

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月26日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>
代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長(氏名) 舟橋 孝之
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員(氏名) 藤本 茂夫 (TEL) 03-5577-2283
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	2,870	11.0	1,061	18.8	1,061	19.2	726	19.0
2023年9月期第1四半期	2,586	18.0	893	15.2	891	16.4	610	16.8

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 728百万円(19.3%) 2023年9月期第1四半期 610百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	8.64	8.63
2023年9月期第1四半期	7.25	7.25

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	9,557	7,263	76.0
2023年9月期	10,795	7,929	73.5

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 7,263百万円 2023年9月期 7,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,970	14.7	2,140	10.9	2,145	11.4	1,455	10.4	17.07
通期	12,530	16.2	4,590	16.5	4,585	16.4	3,105	16.0	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期1Q	85,243,000株	2023年9月期	85,243,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	1,388,269株	2023年9月期	1,055,089株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期1Q	84,092,909株	2023年9月期1Q	84,190,317株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、並びに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあります。当第1四半期連結累計期間（自2023年10月1日至2023年12月31日）における社会人教育市場は、対面型研修の増加などにより拡大傾向にあります。

この状況を受けて、当社グループでは顧客の様々な経営課題解決に向け、DX、リスクリング、健康経営推進等の研修・eラーニングのコンテンツや、人事サポートシステム・LMS（※1）「Leaf」等の分野で、新サービスの開発、他社提携の強化、並びに営業体制の強化を実施しました。

講師派遣型研修事業では、対面型研修の実施回数が増加し、研修総実施回数は前年同期比9.1%増加しました。

公開講座事業では、1開催あたりの研修受講者数は増加したものの、実施回数が前年並みであったため、総受講者数は前年同期比9.9%増にとどまりました

ITサービス事業では、「Leaf」の有料利用組織数が増加し662組織（前年同期比111組織増、同20.1%増）となりました。アクティブユーザー数は2023年12月末時点で306万人を超え、Leaf月額利用料（MRR※2）は堅調に増加、年間経常収益（ARR※3）は878百万円（前年同期末比33.1%増）となりました。カスタマイズ案件は、前年同期比36.4%増となりました。

その他事業では、コロナ禍の収束に伴い、eラーニング・動画販売数が前年同期比16.9%減少しました。一方、映像制作ソリューションは、動画制作のカスタマイズのニーズが増加しました。

また、販管費率が40.5%（前年同期比0.6pt減少）となり、営業利益が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,870,380千円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益1,061,338千円（前年同四半期比18.8%増）、経常利益1,061,980千円（前年同四半期比19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は726,753千円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

※1 LMS(Learning Management System)：eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR：Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

※3 ARR：Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第22期第1四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の名称	第22期第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	前年同期比 (%)	第21期第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
講師派遣型研修事業	1,571,737	112.4	1,397,919
公開講座事業	696,212	110.3	631,268
ITサービス事業	286,083	133.8	213,808
その他事業	316,347	92.0	343,822
合計	2,870,380	111.0	2,586,820

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,237,296千円減少し、9,557,939千円となりました。これは主に現金及び預金が1,215,536千円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ571,036千円減少し、2,294,698千円となりました。これは主に未払金が361,388千円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ666,260千円減少し、7,263,240千円となりました。これは主に利益剰余金が367,689千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の通期連結業績予想につきましては、2023年11月6日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,515,516	2,299,980
受取手形	3,862	—
売掛金	1,385,239	1,322,105
棚卸資産	74,932	96,747
その他	157,773	124,878
貸倒引当金	△1,602	△1,045
流動資産合計	5,135,722	3,842,666
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,640,828	1,620,689
土地	1,734,192	1,735,908
その他（純額）	34,949	39,590
有形固定資産合計	3,409,970	3,396,187
無形固定資産		
借地権	769,778	769,778
のれん	21,420	19,473
ソフトウェア	148,724	147,430
その他	346	346
無形固定資産合計	940,270	937,029
投資その他の資産	1,309,271	1,382,056
固定資産合計	5,659,513	5,715,273
資産合計	10,795,236	9,557,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,432	167,544
未払金	645,148	283,759
未払法人税等	784,461	481,889
前受金	850,350	793,746
賞与引当金	—	178,347
役員賞与引当金	—	12,168
その他	348,944	336,334
流動負債合計	2,822,337	2,253,789
固定負債		
資産除去債務	43,397	40,909
固定負債合計	43,397	40,909
負債合計	2,865,735	2,294,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	893,072	893,072
利益剰余金	6,666,433	6,298,743
自己株式	△442,399	△742,352
株主資本合計	7,917,728	7,250,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,772	13,153
その他の包括利益累計額合計	11,772	13,153
純資産合計	7,929,500	7,263,240
負債純資産合計	10,795,236	9,557,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,586,820	2,870,380
売上原価	629,055	645,833
売上総利益	1,957,764	2,224,547
販売費及び一般管理費	1,064,372	1,163,208
営業利益	893,391	1,061,338
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	119	173
雇用調整助成金	889	1,449
基地局設置収入	451	451
その他	77	77
営業外収益合計	1,540	2,153
営業外費用		
支払利息	4	—
為替差損	521	343
株式報酬費用消滅損	3,237	268
その他	—	899
営業外費用合計	3,762	1,511
経常利益	891,169	1,061,980
税金等調整前四半期純利益	891,169	1,061,980
法人税等	280,461	335,226
四半期純利益	610,708	726,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,708	726,753

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	610,708	726,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	1,381
その他の包括利益合計	△444	1,381
四半期包括利益	610,263	728,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,263	728,135
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式331,500株を299,952千円で取得しました。主にこの取得等により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は、1,388,269株、742,352千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式付与のための自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「本処分」といいます)を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2024年4月1日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 61,600株		
(3) 処分価額	1株につき 838円		
(4) 処分価額の総額	51,620,800円		
(5) 処分予定先	当社の従業員	147名	46,400株
	当社子会社の執行役員	1名	200株
	当社子会社の従業員	58名	15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年1月25日開催の取締役会において、所定の要件を満たす当社の従業員及び当社の子会社の取締役及び従業員(以下総称して「割当対象者」といいます)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます)を導入することを決議しております。

なお、本制度の概要等については、以下の通りです。

【本制度の概要等】

割当対象者は、本制度に基づき当社及び当社の子会社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により発行又は処分される当社普通株式の1株当たり払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値)を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける割当対象者に特に有利な金額とはならない範囲で当社取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と割当対象者との間で譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます)を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることといたします。

- (1) 割当対象者は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。
- (2) 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること。

当社の取締役会決議及び当社の子会社の取締役合議により、当社の従業員147名に対し金銭報酬債権合計額38,883,200円及び当社の子会社の執行役員及び従業員59名に対し金銭報酬債権合計額12,737,600円を支給し（以下「本金銭報酬債権」といいます）、割当対象者が本金銭報酬債権の全部を現物出資の方法により給付することにより、譲渡制限付株式として当社普通株式61,600株を割り当てることといたしました。割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社の業績、各割当対象者の職責等諸般の事情を総合的に勘案の上、決定しております。また、本金銭報酬債権は、割当対象者が当社との間で、以下の内容をその内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間 2024年4月1日～2027年3月31日までの期間

上記に定める譲渡制限期間（以下「本譲渡制限期間」といいます）において、割当対象者は割り当てられた譲渡制限付株式（以下「本割当株式」といいます）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとします（以下「譲渡制限」といいます）。

(2) 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた割当対象者が、本譲渡制限期間中、継続して当社又は当社の子会社の取締役、執行役員若しくは従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。但し、割当対象者が譲渡制限期間中に上記の地位から退任又は退職（任期満了、定年又は死亡による退職を含む、定年退職後再雇用された場合は当該再雇用期間満了時点）した場合には、当社は当然に、その時点で割当対象者が保有する本割当株式の全部を、無償で取得いたします。

(3) 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、上記（2）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得いたします。

(4) 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関しての当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数の全部について、組織し再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除いたします。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得いたします。

但し、上記の定めにかかわらず、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時点が、2025年1月1日までである場合には、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時点において、本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得いたします。

(5) 本割当株式の管理

当社は、本割当株式が本譲渡制限期間中の譲渡、譲渡担保権の設定その他の処分をすることができないよう、割当対象者は当社が予め指定する金融商品取引業者（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）に専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、当該口座にて管理いたします。

4. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2024年1月25日（当社取締役会決議日の前営業

日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である838円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。